

CEATEC®

TOWARD SOCIETY 5.0

2023

デジタルイノベーションの総合展示会 CEATECのご紹介



CEATEC 2023 開催概要

CEATEC®

正式名称	CEATEC 2023 (シーテック 2023)
コンセプト	Toward Society 5.0
開催趣旨	経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く
会 期	2023年10月17日(火)～20日(金) 10時00分～17時00分
会 場	幕張メッセ (千葉県千葉市美浜区中瀬2-1)
入 場	無料 (全来場者登録入場制)
主 催	一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA)
共 催	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) 一般社団法人ソフトウェア協会 (SAJ)
後 援	総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、デジタル庁 ※建制順 独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ)、 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (AIST)、 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT)、 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)、 独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本政府観光局 (JNTO)、 千葉県、千葉市、日本放送協会 (NHK)、一般社団法人日本民間放送連盟、 一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、 千葉商工会議所 (以上予定、順不同)

CEATEC体験の追求 (エクスペリエンス向上)



次世代を担う人と組織を応援



環境に優しいサステイナブルな運営を推進



デジタルイノベーション

持続可能な社会の実現に向けて、カーボンニュートラルをはじめとするさまざまな社会課題の解決が求められています。そのカギとなるのが先端テクノロジーによるデジタルイノベーションです。Web3.0やブロックチェーン、メタバース、量子コンピューティング、5G/Beyond5G、人工知能（AI）などの多様なテクノロジーそのものの披露・発信はもちろん、それらを活用することで実現する未来の社会や暮らしの創造・発信、ビジネスモデルの創出が期待されています。



デジタル田園都市

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」。2022年に引き続き、「パートナーズパーク」を設置、デジタル田園都市をテーマに、多様な共創のカタチや社会像を発信します。官公庁をはじめ、地方自治体や関連企業・団体からの大きな関心を集めたパートナーズパークに、“パートナー”として参画いただける企業/団体をお待ちしています。



ウェルビーイング

「Society 5.0」が目指すべき未来社会の姿であるとするれば、一人ひとりが目指す未来の姿として掲げられるのは「ウェルビーイング」に他なりません。CEATECはテクノロジーで社会を豊かにすることを志向しており、それは未来の暮らしにも大きく関わります。ウェルビーイングを実現するためのテクノロジーやソリューションはもちろん、未来の暮らしが実現するウェルビーイングをどうやって実現するのか、新しい取り組みが期待されています。



次世代育成

Society 5.0の実現には次世代育成が必要不可欠です。CEATECは源流となる日本電子工業展がはじまった1962年以来、60年間にわたって、社会の担い手たるイノベーターたちの活躍の場、そして次の世代の担い手となるイノベーターたちが学び・研鑽する場を提供し続けてきました。社会の課題解決を志す国内外のスタートアップ、そしてこれからの社会を担っていく学生を含めた若きイノベーターたちをCEATECは引き続き応援します。



展示

アドバンステクノロジーエリア

Society 5.0の実現に向けたテクノロジー全般のエリア

キーデバイスエリア

Society 5.0の実現を支える電子部品や電子デバイスのエリア

パートナーズパーク

独自テーマを設定し、あらゆる産業・業種のパートナーとともに
Society 5.0の未来社会を体現する「共創」エリア

スタートアップ&ユニバーシティ

国内外のスタートアップや研究成果の社会実装を目指す
大学・教育機関のエリア

コンファレンス

キーノート

パネルディスカッション

テクノロジーセッション

トークステージセッション

オンラインセッション

デジタルイノベーション

デジタル田園都市

ウェルビーイング

次世代育成

イベント

報道関係者との交流会

出展者ネットワークイベント

CEATEC AWARD 表彰式

オープングレセプション

次世代イベント

連携

政府

政府研究機関

在日大使館

産業団体

地方自治体